

2009年2～3月の1ヶ月間、私たち3人はいながき昭義議員の元でインターン活動をさせていただきました。何もかも初めてのことばかりでしたがとても楽しく、たくさん良い経験が出来ました。

平成21年1月街頭演説の様子

平成21年3月 NPO等ソーシャルビジネス支援調査特別委員会

愛知淑徳大学2年  
辻 沙緒里

インターンを始めた頃は政治のことはあまりわからなかった私も、今では自分の意見を持ち少しは話せるようになったと思います。ここでの経験は将来本当に役に立つと思うので是非インターンに参加してみてください。

# 政治の仕事を感じてみるチャンスです!! 学生インターン生募集!!

インターンに興味のある人はこちらまで TEL 059-330-4088

党の県連大会に出席したり、議員の方から直接お話を聞くという、インターン活動でしか体験できない経験はとても楽しく有意義なものでした。政治に関心のある学生の方は、是非一度インターン活動してみてください!!



南山大学法学部2年  
南川 紘輝

政治の仕事って、どんなことをするんだろう??と疑問でしたが、ここに書ききれないくらいの活動があり、とても忙しい仕事だと知りました。いろんな人との名刺交換や勉強会に参加させてもらうなど、貴重な体験をさせてもらいました。



愛知淑徳大学2年  
渡邊 恵美

平成21年2月  
県政座談会の様子

## 平成20年 収支報告（個人献金のお祝い）

平成20年「いながき昭義後援会」の収支報告を選挙管理委員会に提出致しました。浄財をご寄付賜りました皆様方に心から御礼申し上げます。

いながき昭義の政治活動は、皆様方の個人献金にお支払いいただいております。勝手なお願いで恐縮ですが、可能な範囲でのご支援賜りますようお願い申し上げます。

### 【収入の部】

個人献金 1,404,036円  
(内、稲垣より90万円)  
前年より繰越 156,021円

合計 1,560,057円

### 【支出の部】

人件費 270,300円  
光熱水費 44,356円  
備品・消耗品費 103,510円  
事務所費 866,510円  
組織活動費 50,075円  
会報発行費 196,875円  
その他 942円  
翌年へ繰越 27,489円

合計 1,560,057円

※人件費・光熱水費・事務所費・会報発行費等は、政務調査費と按分して計上しております。

※資金管理団体「昭友会」の名称変更を行いました。ご支援いただけます方は下記口座までお振込よろしくようお願い申し上げます。

◆三重銀行 本店  
口座番号 1804244  
名義 いながき昭義政経情報交換会

三重県議会議員

# いながき昭義

後援会  
会報

## Contents もくじ

- 平成21年第一回定例会予算関連報告
- 県政座談会のご案内
- いながき昭義8度目の一般質問登壇!!
  - 1.子どもたちの心の病に対する取組について
  - 2.直轄事業負担金について
  - 3.子どもを安心して生み、育てることができる仕組みについて
  - 4.情報システム関連予算について
- 学生インターン募集のご案内
- 20年度後援会収支報告



ブログ  
いながき昭義の  
ひとり言  
<http://ameblo.jp/dream-21>  
日々更新中!!

## ■ 平成21年 第一回定例会予算関連報告

2月16日に第一回定例会が開会し、議定会期は6月30日までの135日間ですが、3月23日に予算関連議案の採決が行われました。平成21年度当初予算は、借換債を除いた実質ベースで対前年度費1.1%減の6,696億円となりました。また今回は、緊急経済対策・雇用対策を2月補正予算として可決をし、それを含めた14ヶ月予算として捉えると6,753億円となります。

参考までに、義務的経費は3,991億円、投資的経費は1,122億円となっています。厳しい経済・雇用情勢を踏まえた緊急対策としては68億5千万円を確保（内、雇用対策約36億円・経済対策約27億円・生活対策約5億5千万円）となっています。詳細な施策の中身は私のブログをご参考にしてください。

## 県政座談会のご案内

定期的に各地区市民センターごとに座談会を開催し、皆様と意見交換させていただきます。是非ともお誘い合わせてお越し下さい。

- 5月24日(日) 18:30～ 塩浜地区市民センター
- 5月24日(日) 19:30～ 楠福祉会館
- 5月31日(日) 18:30～ 富田地区市民センター
- 5月31日(日) 19:30～ 大矢知地区市民センター

# いながき昭義 8度目の一般質問に登壇!!

3/4 一般質問動画配信 (約60分) [http://www.pref.mie.jp/GIKAI/contents/2338/player\\_bb1.htm](http://www.pref.mie.jp/GIKAI/contents/2338/player_bb1.htm)

## 子どもたちの心の病に対する取組について

稲垣昭義  
質問ポイント



本県のスクールカウンセラーは、平成20年4月現在で88名と年々増えていますが、臨床心理士の資格を持った人材確保が困難なことから「準ずる者」の割合が多く、また県外在住者の割合も多いのが現状です。そのため県として質の向上のための研修制度をつくることを提案しました。

また平成21年度、教育委員会で「学校非公式サイト対策推進事業」がスタートしますが、学校裏サイトは深い闇に潜っている現状があり、いじめや犯罪の温床となっています。そこで教育委員会と連携して三重県警はどのような取組をするつもりかを質問しました。

さらに、子どもたちがインターネットにアクセスする手段のほとんどは携帯電話であることから、子どもたちに携帯電話を持たせることを知事はどう考えるかを質問しました。

執行部  
答弁  
ポイント

教育長からは、スクールカウンセラーの専門性をより向上させることが重要であるとの認識から、来年度から私が提案した「情報交換・事例研究といった研修会」を実施するとの答弁がありました。警察本部長からは、子どもをインターネットに絡むトラブルや犯罪被害から守るためには、教育委員会・学校・ボランティア等との連携による総合的な対策の展開が不可欠との認識から、今後はしっかりと連携して一層の取組を進めるとの答弁でした。

子どもに携帯電話を持たせることに対する知事の認識については、学校に携帯電話を持ち込むことに対する一般論を語られただけで、知事の思いは分からず、私の質問の趣旨とは違った残念な答弁でした。

## 直轄事業負担金について

稲垣昭義  
質問ポイント



本県の直轄事業負担金は約271億円で、他県と同様に年々その負担は重くなってきており、地方財政が非常に厳しい中で一定に国から求められる直轄事業負担金のあり方について、知事はどのように考えているかを質問しました。

また本年7月に全国知事会を開催する本県としては、開催県の知事としてこの問題に対して明確なメッセージを発信し、見直しあるいは廃止の議論をリードしていただきたいと提案しました。

執行部  
答弁  
ポイント

知事は「今までも直轄負担金の減額あるいは事業の見直しについて国に要望してきたが、全国知事会会長から国交大臣に対して協議の場をつくるよう申し入れており、ぜひ国と見直し等について議論をしていきたいと考える」と答弁されましたが、全国の知事がこの問題に対して強いメッセージを発しているのに対して、非常に残念な通り一辺倒の答弁でした。

稲垣昭義  
活動ショット!



水俣病資料館



平成21年1月 四高ラグビー部創部30周年祝賀会

## 子どもを安心して生み、育てることができる仕組みについて

稲垣昭義  
質問ポイント



国は第2次補正予算の中で、待機児童をゼロにするために保育所の整備や認定こども園の新たな整備、家庭で行うベビーシッターといわれる保育ママ制度の充実を図るために1,000億円の予算を計上しました。本県においては、そのうち11億7,800万円が配分され、安心こども基金を設立することが決まりました。しかしこの基金は平成20年度中に計画を立て、平成22年までに実施しなければならず、使えなければ国に返すことになっています。

国の現場の実情を知らない、見せかけだけの子育て支援策について、平成22年度までの柔軟な運用と、国に対して平成23年度以降もこの基金を使うことができるよう強く求めるように提案しました。

また、妊婦健診特例交付金によって、今まで5回まで無料であった妊婦健診が14回まで無料となるよう国で政策誘導されたことは非常に評価しますし、県内の市町は努力して4月からこの制度を足並み揃えてスタートさせます。しかし、国の支援はこれも平成22年度までで平成23年度以降はありません。2年で終わりといった見せかけだけの対応は許されないと考え、安心・安定した制度になるよう国に対して強く求めるように提案しました。

執行部  
答弁  
ポイント

「知事は、高齢者に対する施策以上に、私たちの未来である子どもたちに対する助成が非常に大事だと考えている」とのことでした。特に出産や育児などの家族関係社会支出では、我が国はヨーロッパ諸国・先進諸国と比べ非常に低く、対GDP比ではフランスが3.02%、スウェーデンが3.54%なのに対し、日本は0.83%という低い現状であることは認識しているとの答弁でした。

また幼保問題は、行政の縦割りによる弊害で政治の貧困といえるとの認識であり、今回の国の制度は一定の評価はできるものの、私が指摘した、使途が限定されている点・市町の財政負担が大きい点・財政出動が2年間に限定されている点などが課題であると考えており、既に東海4県連名で、国に対し、安心こども基金の使い方の弾力化の要望を行ったとの答弁でした。

そして妊婦健診については、全国市町会が平成23年度以降も国の責任で所要の財政措置を行うよう国に要望することと、さらに「県として財政状況が厳しい中で、国の責任においてこれらの制度が本来の目的を十分達成できるように、市町と連携して今後も国に働きかけていく」と前向きな答弁であり、この点についての問題意識を共有できたのではないかと思います。

## 情報システム関連予算について

稲垣昭義  
質問ポイント



昨年、私は政策防災常任委員長として、本県の情報システム関連予算はブラックボックス化されていることから、その対応について専門家を招いて集中審議を行いました。その結果、本県の情報システムは現在206システムで、それらのシステムに関連する契約額は年間50億円程度であり、そのうち34システムが年間経費5,000万円以上の大規模システムで、情報システム全体の契約額の80%近くを占めていることがわかりました。また、契約額の約70%以上とされる運用・保守費用については、平成19年度の契約状況から見ても随意契約の割合が50%近くと、高い割合が続いている現状でした。これらの現状に対して昨年、6件の提案を行ったのですが、具体的にどう対応したかを質問しました。(昨年の提案項目についてはブログをご参考になさってください)

執行部  
答弁  
ポイント

「平成21年度は、CIO補佐業務を新たに委託することで、一層のコスト削減を進め、効率的なシステムの調達から、調達したシステムの確認、そのシステムの運用評価までの一連のPDSサイクルを構築します。また、全庁システムの適正化に向け、システムの再構築時期に共通機能や運用管理の共同化を進め、県のホームページや環境総合情報システム等の中小システムのサーバー統合を行い、コスト削減や運用の効率化を進めます」とのことと、今後の期待が持てる答弁でした。